

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 二宮 啓之 TEL 03-6733-3000  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	200,587	△0.5	10,515	11.9	10,507	24.9	8,488	65.1
26年12月期第1四半期	201,564	—	9,397	—	8,410	—	5,140	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 4,765百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △863百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	8.82	—
26年12月期第1四半期	5.61	—

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期第1四半期(平成26年1月1日から平成26年3月31日)と、比較対象となる平成25年12月期第1四半期(平成25年4月1日から平成25年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。(平成25年12月期第1四半期は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年6月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年3月31日をそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	803,587	275,689	31.0
26年12月期	803,703	276,723	31.1

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 248,879百万円 26年12月期 249,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440,000	7.7	23,000	16.1	21,000	14.3	12,000	16.3	12.47
通期	900,000	8.4	50,000	21.7	46,000	15.2	32,000	27.0	33.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
詳細は、添付資料4ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	965,372,048株	26年12月期	965,372,048株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	3,453,045株	26年12月期	3,445,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	961,923,726株	26年12月期1Q	915,968,230株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況	1
(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績	1
(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績全般の見通し	3
2. 財政状態	4
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 経営成績

## (1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、景気回復が継続しました。アジアにおいては中国や東南アジアにおける景気の拡大テンポが鈍化しつつある一方、インドでは、景気持ち直しの動きがみられました。国内においては、輸出や生産に持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調が継続しました。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内において前年に消費増税前の駆け込み需要があった影響などにより、2,006億円と前年同期比0.5%の減収となりました。

営業利益は、コスト環境の好転や合理化効果などにより、105億円と前年同期比11.9%の増益となりました。

経常利益は、105億円と前年同期比24.9%の増益となりました。

四半期純利益は、85億円と前年同期比65.1%の増益となりました。

	前第1四半期 連結累計期間実績	当第1四半期 連結累計期間実績	前年同期比	
				為替影響排除後
売上高	2,016億円	2,006億円	△0.5%	△3.9%
営業利益	94	105	+11.9%	+14.2%
経常利益	84	105	+24.9%	--
四半期純利益	51	85	+65.1%	--

(注) 当第1四半期連結累計期間の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均:平成27年1月~3月)は、119.21円/米ドル(前年同期:103.04円/米ドル)を適用しています。

## (2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位:億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間 実績	当第1四半期 連結累計期間 実績	前年同期比		前第1四半期 連結累計期間 実績	当第1四半期 連結累計期間 実績	前年同期比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	996	991	△0.5%	△4.2%	30	29	△2.7%	+11.3%
ファインケミカル	339	375	+10.8%	+3.9%	33	39	+17.1%	+17.3%
ポリマ	470	460	△2.1%	△4.8%	23	29	+23.6%	+16.7%
アプリケーション マテリアルズ	300	285	△4.8%	△8.2%	18	20	+12.0%	+9.5%
その他、全社・消去	△89	△105	----	----	△10	△12	----	----
計	2,016	2,006	△0.5%	△3.9%	94	105	+11.9%	+14.2%

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本 売上高：190億円 前年同期比 △ 7.6%  
営業利益： 5億円 前年同期比 △40.2%

オフセットインキ、新聞インキは需要減少の影響があったほか、全品目において前年は消費増税前の駆け込み需要があったことなどから、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となりました。

・米州・欧州 売上高：664億円 前年同期比 △ 1.5% (△ 4.8%)  
営業利益： 14億円 前年同期比 △ 6.9% (+24.5%)

欧州・北米では、パッケージ用インキは堅調に推移しましたが、新聞インキと出版インキが需要減少の影響を受けたことなどにより、減収となりました。中南米では通貨安の影響などにより、減収となりました。以上の結果、減収となりました。

営業利益は、合理化効果などにより、現地通貨ベースでは増益となりましたが、欧州通貨安の影響により、減益となりました。

・アジア・オセアニア 売上高：184億円 前年同期比 +12.4% (+1.6%)  
営業利益： 10億円 前年同期比 +55.1% (+37.5%)

中国では、グラビアインキは堅調に推移しましたが、オフセットインキと新聞インキが需要の減少を受けて落ち込み、減収となりました。東南アジアおよびオセアニアでは、グラビアインキと新聞インキが好調に推移し、増収となりました。インドでは、グラビアインキは好調に推移しましたが、出版インキと新聞インキが落ち込み、減収となりました。以上の結果、全体としては、増収となりました。

営業利益は、グラビアインキの拡販による品目構成の改善や合理化効果などにより、大幅な増益となりました。

[ファインケミカル]

売上高：375億円 前年同期比 +10.8% (+ 3.9%)  
営業利益： 39億円 前年同期比 +17.1% (+17.3%)

顔料は、国内では塗料・プラスチック用の需要が減少しましたが、カラーフィルタ用が大きく伸びたほか、インキ用も堅調に推移したことなどにより、増収となりました。欧米では、光輝材および化粧品用が大きく伸びたことにより、増収となりました。TFT液晶は、既存ユーザーへの出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、増益となりました。

## [ポリマ]

売上高：460億円 前年同期比 △ 2.1% (△ 4.8%)  
 営業利益：29億円 前年同期比 +23.6% (+16.7%)

国内では、エポキシ樹脂は電気・電子向け輸出に回復が見られたことから底堅く推移し、前年同期並となりました。塗料用樹脂は、土木・建築向け需要が落ち込んだことから、ポリスチレンは、前年に消費増税前の駆け込み需要があったことなどから、各々減収となりました。海外では、中国における不飽和ポリエステル的好調な出荷に加え、新規連結の効果などにより、増収となりました。以上の結果、全体としては、減収となりました。

営業利益は、海外の好調な売上やコスト改善などにより、増益となりました。

## [アプリケーションマテリアルズ]

売上高：285億円 前年同期比 △ 4.8% (△ 8.2%)  
 営業利益：20億円 前年同期比 +12.0% (+ 9.5%)

工業用粘着テープは、スマートフォン向けの海外需要が順調に拡大したことから、インクジェットインキはシェアが拡大したことから、各々増収となりました。PPSコンパウンドは、国内で需要が若干落ち込みましたが、海外で出荷が堅調に推移し、前年同期並となりました。樹脂着色剤は消費増税前の駆け込み需要があった前年と比べて、減収となりました。以上の結果、全体としては、減収となりました。

営業利益は、高付加価値品の伸びや円安の影響などにより、増益となりました。

## (3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績全般の見通し

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 見通し	前年同期比	前期実績	通期見通し	前期比
売上高	4,084	4,400	+7.7%	8,301	9,000	+8.4%
営業利益	198	230	+16.1%	411	500	+21.7%
経常利益	184	210	+14.3%	399	460	+15.2%
当期純利益	103	120	+16.3%	252	320	+27.0%

※前回予想(平成27年2月13日開示)と変更ありません。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第1四半期末の資産の部は前期末と比べて1億円減少し、8,036億円となりました。債権流動化の減少に伴い売上債権が増加した一方、為替レート変動の影響で資産が減少したためです。負債の部は、有利子負債の増加等により、前期末比9億円増の5,279億円となりました。また、純資産の部は、四半期純利益を計上した一方、為替レート変動の影響等により前期末比10億円減の2,757億円となりました。

## 3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が404百万円増加し、退職給付に係る資産が3,346百万円、利益剰余金が2,316百万円、それぞれ減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,757	26,941
受取手形及び売掛金	213,867	219,914
商品及び製品	91,614	89,872
仕掛品	9,786	10,539
原材料及び貯蔵品	57,429	57,205
その他	32,930	32,510
貸倒引当金	△9,903	△9,688
流動資産合計	412,480	427,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,416	94,897
機械装置及び運搬具(純額)	72,883	71,610
工具、器具及び備品(純額)	9,363	9,178
土地	53,272	51,248
建設仮勘定	10,003	8,573
有形固定資産合計	241,937	235,506
無形固定資産		
のれん	1,365	1,255
ソフトウェア	8,610	8,031
その他	3,336	3,734
無形固定資産合計	13,311	13,020
投資その他の資産		
投資有価証券	39,475	34,996
退職給付に係る資産	26,002	23,626
その他	71,087	69,750
貸倒引当金	△589	△604
投資その他の資産合計	135,975	127,768
固定資産合計	391,223	376,294
資産合計	803,703	803,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,996	107,498
短期借入金	90,730	82,173
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,252	2,946
賞与引当金	6,659	5,872
災害損失引当金	49	36
環境対策引当金	1,817	1,817
資産除去債務	—	123
その他	66,989	69,970
流動負債合計	291,492	280,435
固定負債		
社債	8,000	18,000
長期借入金	159,772	166,597
退職給付に係る負債	39,380	37,394
資産除去債務	1,042	1,025
その他	27,294	24,447
固定負債合計	235,488	247,463
負債合計	526,980	527,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,161	94,161
利益剰余金	108,726	112,012
自己株式	△896	△898
株主資本合計	298,548	301,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,914	2,863
繰延ヘッジ損益	△178	△92
為替換算調整勘定	△14,817	△21,205
退職給付に係る調整累計額	△36,718	△34,519
その他の包括利益累計額合計	△48,799	△52,953
少数株主持分	26,974	26,810
純資産合計	276,723	275,689
負債純資産合計	803,703	803,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	201,564	200,587
売上原価	159,523	156,421
売上総利益	42,041	44,166
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	10,905	11,341
貸倒引当金繰入額	667	599
賞与引当金繰入額	1,376	1,175
退職給付費用	752	459
その他	18,944	20,077
販売費及び一般管理費合計	32,644	33,651
営業利益	9,397	10,515
営業外収益		
受取利息	433	266
受取配当金	121	141
為替差益	—	578
持分法による投資利益	646	594
その他	918	698
営業外収益合計	2,118	2,277
営業外費用		
支払利息	1,712	1,512
為替差損	558	—
その他	835	773
営業外費用合計	3,105	2,285
経常利益	8,410	10,507
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,359
受取補償金	—	706
固定資産売却益	198	557
国庫補助金	—	255
特別利益合計	198	3,877
特別損失		
リストラ関連退職損失	673	1,853
固定資産処分損	1,112	509
固定資産圧縮損	—	168
特別損失合計	1,785	2,530
税金等調整前四半期純利益	6,823	11,854
法人税等	1,496	2,749
少数株主損益調整前四半期純利益	5,327	9,105
少数株主利益	187	617
四半期純利益	5,140	8,488

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,327	9,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△575	3
繰延ヘッジ損益	65	85
為替換算調整勘定	△5,344	△6,394
退職給付に係る調整額	72	2,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△408	△215
その他の包括利益合計	△6,190	△4,340
四半期包括利益	△863	4,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,076	4,334
少数株主に係る四半期包括利益	213	431

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,607	25,114	46,302	29,957	200,980	584	201,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,768	731	—	9,499	—	9,499
計	99,607	33,882	47,033	29,957	210,479	584	211,063
セグメント利益	2,959	3,302	2,309	1,811	10,381	△1	10,380

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,381
「その他」の区分の利益	△1
全社費用(注)	△983
四半期連結損益計算書の営業利益	9,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用であります。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,074	27,353	45,302	28,510	200,239	348	200,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,181	745	—	10,926	—	10,926
計	99,074	37,534	46,047	28,510	211,165	348	211,513
セグメント利益	2,878	3,867	2,855	2,029	11,629	69	11,698

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,629
「その他」の区分の利益	69
全社費用（注）	△1,183
四半期連結損益計算書の営業利益	10,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用であります。